

谷和原管理事務所管内
支承取替設計

特記仕様書

令和 7 年 1 0 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
谷和原管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 谷和原管理事務所管内 支承取替設計

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所

自) 茨城県つくば市下広岡 (桜土浦 I C K P 3 8 . 7)

至) 茨城県かすみがうら市下志筑 (千代田石岡 I C K P 5 4 . 7)

1-1-4 主な履行内容

設計種別	工種・細目・名称	数量	対象構造物
現地踏査		1 式	下坂田跨線橋 土浦北第一 I C 橋
維持修繕設計	支承 A 1	1 箇所	
	支承 A 2	1 箇所	
	支承交換用ブラケット	2 箇所	
	落橋防止構造物 A	1 箇所	
既存図面電子化		8 枚	
設計協議用図面作成		3 枚	
設計打合せ		1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メール

を送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 90 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 300 日間（まで）

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図面	各橋完成図	契約締結後貸与	電子データ (PDF)
設計計算書	—	契約締結後貸与	電子データ (PDF)
点検報告書	—	契約締結後貸与	電子データ (PDF)
光通信ケーブル等 管理用図面	—	契約締結後貸与	電子データ (PDF)
管理用平面図	—	契約締結後貸与	電子データ (PDF)

1－6 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20「受注者相互の協力」に示す、隣接又は関連の調査等業務については、下表のとおりである。なお、履行期間中に関連調査等業務が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
常磐自動車道 三郷 JCT Aランプ橋床版取替橋梁一般図作成	令和6年12月13日 ～令和8年3月10日	(株)ワイ・シー・イー	当社	

1－7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本調査等業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は受注者が共通仕様書 1－16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無及び完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期等
下坂田跨線橋	茨城県道 505 号	茨城県土木部 土浦土木事務所	施工制約範囲確認 施工時占用協議	令和 8 年 4 月
	土浦市道 新治南 313 号線 新治南 314 号線	土浦市	施工制約範囲確認 施工時占用協議	令和 8 年 4 月
土浦北 第一 I C 橋	土浦北 I C C ランプ D ランプ	東日本高速道路(株)	施工制約範囲確認	令和 8 年 4 月

(2) 電力、通信施設関係

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期等
下坂田跨線橋	光通信・メタル 通信ケーブル 電源ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	施工制約範囲確認 移設等協議	令和 8 年 4 月
土浦北 第一 I C 橋				

(3) 交通管理者

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期等
下坂田跨線橋	茨城県道 505 号 土浦市道 新治南 313 号線 新治南 314 号線	茨城県土浦警察署	規制協議	令和 8 年 4 月
土浦北 第一 I C 橋	土浦北 I C C ランプ D ランプ	茨城県警察本部 高速道路交通警察隊	規制協議	令和 8 年 4 月

1－8 計画工程表

1－8－1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1－14－1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、下表の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1－9－3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	作業単位	備考
現地踏査	—	下坂田跨線橋 土浦北第一 I C 橋	
維持修繕設計	支承 A 1		
	支承 A 2		
	支承交換用ブラケット		
	落橋防止構造物 A		
既存図面電子化	—		
設計協議用図面作成	—		
設計打合せ	—		
報告書作成	—		

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告するとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－14－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは、受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－10 工事記録情報の作成及び提出について

（1）共通仕様書 1－4 4－1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。

（2）受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式－2）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

（3）工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－11 成果品

共通仕様書 1－4 6－1 「成果品」によらず下記の通りとする。

（1）受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。

（2）成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。

（3）報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－12 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会の参加を義務付けるものではない。

1-13 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は対象橋梁について、「設計要領第二集（橋梁保全編）」に基づき設計条件を整理するとともに、当該地点の地形及び地質等の条件を鑑み、工法を選定し、詳細な設計（以下、「詳細設計」という。）を行うものである。また、設計にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」、5-7-4「詳細設計」及び7-3「維持修繕設計」の適合項目を適用する。

2-2 設計構造物の内容

本業務における、既設構造物の形式等の内容は、下表のとおりである。

橋梁名	上下区分	適用道示	上部工	下部工					支承	基礎工
			構造形式	下部工 No	高さ (m)	支承条件	構造形式	耐震補強形式	構造形式	構造形式
下坂田跨線橋	上	S48	PC 単純 T 桁橋	A1	8.7	F	逆 T 式	縁端 拡幅	支承板 支承	RC 杭
	下		3 径間連続 RC 中空床版橋	A2	8.8	M	逆 T 式	縁端 拡幅	支承板 支承	RC 杭
土浦北第一 I C 橋	下	S48	3 径間連続 RC 中空床版橋	A2	7.8	M	逆 T 式	—	ゴム 支承	RC 杭

現地踏査、設計条件整理等により、上記設計条件が変更となり、当時の設計基準により再現設計が必要となった場合には、別途監督員と協議するものとする。

2-3 現地踏査

受注者は、契約締結後、貸与する既存資料を確認したうえで現地を踏査し、本業務に必要な現地の状況を把握しなければならない。なお、現地踏査の結果、現地状況が既存資料と相違している場合及び変状が著しい場合には、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査については地上又は既設点検路等を使用して行うものとするが、現地条件等により足場や高所作業車、交通規制等が必要となった場合は、監督員と協議し、その費用について別途協議するものとする。

現地踏査の検測数量は、一式とする。

2-4 維持修繕設計

2-4-1 支承

支承の設計は、支承本体及び支承に関連する部材の破損、発錆等により損傷した支承の取替または補修による性能復旧を行うために必要な設計をいい、内容は下表のとおりとする。支承の設計の検測数量は設計を行った支承線の箇所数（箇所）とする。

（１）対象橋梁及び種別対象橋梁及び設計の種別は下表のとおりとする。

対象橋梁	上下区分	下部工No.	数量	設計区分	適用区分	関連する内訳書の種別	備考
下坂田 跨線橋	上	A1	1	詳細 設計	基本となる設計	支承 A 1	支承本体の腐食
	下	A2	1		基本となる設計	支承 A 2	支承本体の腐食

（２）設計計算

支承の設計計算は、共通仕様書 7-3-3 「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。なお、貸与される既存資料より設計に必要な既設橋梁の支点反力等の条件を別途算出する必要がある場合や、既設橋梁の照査結果より上下部工の補強が必要な場合の費用については、監督員と別途協議するものとする。

（３）図面作成

支承の図面作成は共通仕様書 7-3-3 「設計内容」の関連項目に準ずるものとする。なお、設計図面の範囲及び内容は下表によるものとする。

構造区分	内 容
一般図	設計橋梁一般図に設計条件、施工位置等の必要事項を記入
詳細構造図	当該設計に係わるすべての構造詳細図及び使用材料表

（４）支承取替時の既設支承の照査

施工時には既設支承を取り除くことにより、橋梁全体として支承個数が減少することとなる。鉛直力についてはジャッキで支持しているが、ジャッキには水平力支持機構が無いいため、残っている支承で水平力を支持することが可能であるか照査を行わなければならない。格子解析を追加する場合は、その費用について別途監督員と協議するものとする。

照査は建設時の道路橋示方書と同等の設計水平震度により算定した水平力により行うこととして良い。なお、照査を満足しない場合は別途仮設の固定装置を設けるものとし、その検討に要する費用は別途監督員と協議するものとする。

2-4-2 支承交換用ブラケット

支承交換用ブラケットとは、現地踏査及本特記仕様書2-4-1「支承」の結果に基づき、支承取替工事に必要な仮設構造物の設計を行うものをいう。なお、この設計は工事に必要な施工計画、図面作成並びに数量算出をおこなうもの。支承交換用ブラケットの検測数量は箇所数（箇所）とする。

また、関係機関との協議等により設計の内容が変更となる場合の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

対象橋梁	上下 区分	下部工No.	数量	関連する内訳書の種別	備考
下坂田跨線橋	上	A1	1	支承交換用ブラケット	
下坂田跨線橋	下	A2	1	支承交換用ブラケット	

2-4-3 落橋防止構造物

落橋防止構造物とは、対象橋梁に設置されている耐震連結装置の取替をするために構造計算、必要に応じた図面を作成することをいう。

落橋防止構造物の種別及び設計内容は次のとおりとし、検測数量は箇所数（箇所）とする。

対象橋梁	上下 区分	下部 工No.	数量	関連する内訳書の種別	備考
土浦北第一IC橋	下	A2	1	落橋防止構造物A	

2-5 既存図面電子化

既存図面電子化とは、既存の手書き図面(TIFF)を電子化(CADデータ化)することをいう。

既存図面電子化の検測数量は枚数（枚）とする。

橋梁名	図面名	枚数	備考
下坂田跨線橋	橋梁一般図	1	
	上部工構造図	1	
	下部工構造図	2	
土浦北第一 I C 橋	橋梁一般図	1	
	上部工構造図	1	
	下部工構造図	2	

2-6 設計協議用図面作成

設計協議図面用作成とは、設計資料を修正し、協議用資料を作成することをいう。

設計協議図面用作成の検測数量は枚数（枚）とする。

橋梁名	図面名	枚数	備 考	区分
下坂田跨線橋	協議図面	2	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県土木部 土浦土木事務所：施工計画図 ・土浦市：施工計画図 ・土浦警察署：施工計画図 	複雑
土浦北第一 I C 橋	協議図面	1	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば市：施工計画図 ・つくば警察署：施工計画図 	複雑

2-7 設計打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め7回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。設計打合せの内容及び時期は下表のとおりとする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ回数	内容	時期
1 回目	合同現地踏査	当初
2 回目	中間①	
3 回目	中間②	
4 回目	施工計画確認	発注図編纂及び数量算出の作業着手前
5 回目	設計成果（工事目的物代価表及び積算数量表等）に基づく積算方針（条件設定）の確認	業務内容確認検査の概ね3週間前
6 回目	業務内容確認検査	
7 回目	完了検査（WEB）	

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社谷和原管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

なお、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

2-8 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-9 成果品

本業務の成果品は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙の 大きさ	提出部数	備考
橋梁位置図	共通仕様書5-7-7 「詳細設計」による	A3	1	
支承補修図	適宜	A3	1	
支承交換用ブラケット詳細図	適宜	A3	1	
落橋防止構造物詳細図	適宜	A3	1	
施工計画図	適宜	A3	1	
橋梁一般図	500, 1250	A3	1	
上部工構造図	500, 1250	A3	1	
下部工構造図	500, 1250	A3	1	
協議図面	適宜	A3	1	
設計計算書	—	A4	1	製本
数量計算書	—	A4	1	製本
施工計画書	—	A4	1	製本

2－10 業務の変更及び追加について

次に示す事項について、関連する業務の設計内容を変更及び追加する可能性がある。これら設計の実施に係る費用については監督員と別途協議するものとする。

- (1) 現地踏査の結果により、追加調査並びに補修設計
- (2) 点検中の橋梁における損傷箇所の補修設計
- (3) 施工に伴い不要または支障となる排水管、既設検査路、通信管路等の撤去・移設・再設置に必要となる図面作成および数量算出
- (4) 既存図面電子化及び設計協議用図面作成の数量変更

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

監督員

殿

受注者

管理技術者

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する